

法人企業景気予測調査 (三重県の概要)

(令和7年4-6月期調査)

令和7年6月12日



財務省東海財務局
津財務事務所

【調査の概要】

1. 調査対象：三重県に本社を置く資本金1千万円以上の法人企業
2. 調査時点：令和7年5月15日
3. 調査方法：郵送及びオンライン調査
4. 調査対象期間

判断調査	当期	翌期	翌々期
	7年4～6月 (又は7年6月末)	7年7～9月 (又は7年9月末)	7年10～12月 (又は7年12月末)

(注)前期比で季節的変動がある場合には、季節的要因を除いた実勢で判断

計数調査	6年度(実績)	7年度(実績見込み)
	6年4月～7年3月	7年4月～8年3月

5. 回収状況：調査対象企業数は141社で、このうち128社から調査票を回収した(回収率90.8%)。

	全規模		
	大企業	中堅企業	中小企業
全産業	128	30	74
製造業	45	12	24
非製造業	83	21	50

(注)企業の規模別区分は、次のとおり。

大企業：資本金10億円以上の企業

中堅企業：資本金1億円以上10億円未満の企業

中小企業：資本金1千万円以上1億円未満の企業

6. その他

調査結果の文章中の「BSI」とは、Business Survey Indexの略称で、次の算式による計数である。

$$\frac{\text{増加(上昇・不足気味)企業数} - \text{減少(下降・過剰気味)企業数}}{\text{有効回答企業数}} \times 100$$

目 次

1. 景況判断	1
2. 従業員数判断	3
3. 売上高	5
4. 経常利益	5
5. 設備投資	6
6. 今年度における設備投資のスタンス	7
7. 今年度における資金調達方法	8

1. 景況判断 — 全産業の現状判断は「下降」超

7年7-9月期は「下降」超で推移する見通し

○現状

全産業で7.8%ポイントの「下降」超となっている。

【規模別】

- ・大企業では「上昇」超となっている。
- ・中堅企業、中小企業では「下降」超となっている。

【業種別】

- ・製造業、非製造業ともに「下降」超となっている。

○先行き

7年7-9月期は「下降」超で推移する見通しとなっている。

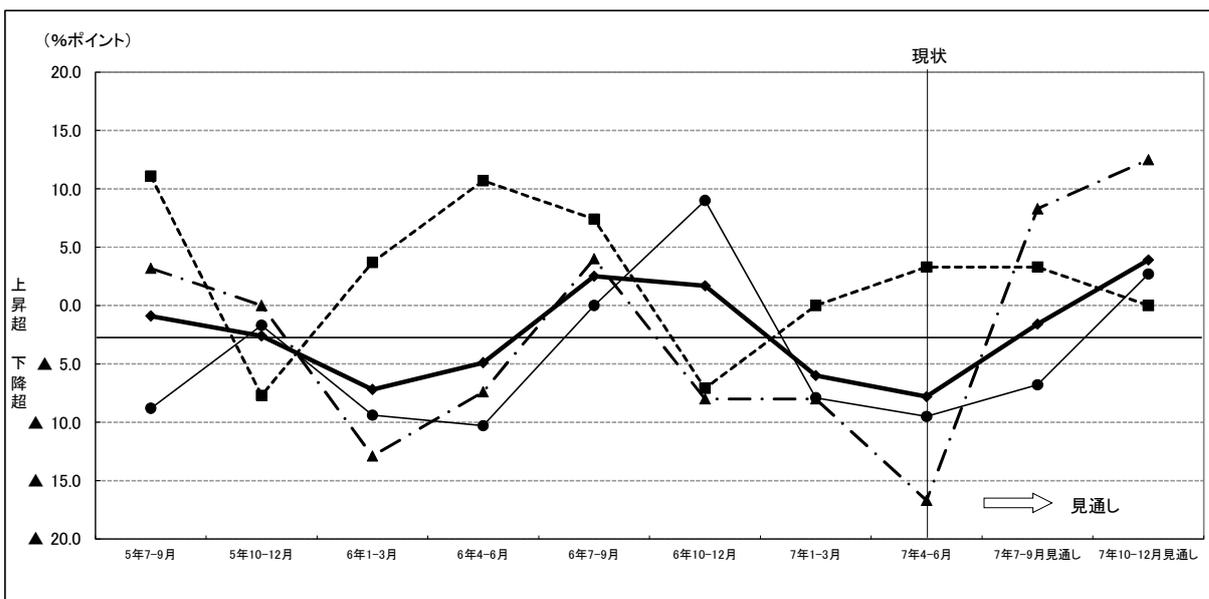
景況判断 BSI (原数値)

(『上昇』 - 『下降』 回答企業数構成比 : %ポイント)

区 分		前回調査	当 期	翌 期	翌々期
		7年1-3月	7年4-6月	7年7-9月	7年10-12月
全 産 業		▲6.0	(5.2) ▲7.8	(6.0) ▲1.6	3.9
規 模 別	大 企 業	0.0	(▲3.6) 3.3	(3.6) 3.3	0.0
	中 堅 企 業	▲8.0	(8.0) ▲16.7	(4.0) 8.3	12.5
	中 小 企 業	▲7.9	(7.9) ▲9.5	(7.9) ▲6.8	2.7
業 種 別	製 造 業	▲2.5	(2.5) ▲13.3	(0.0) ▲8.9	0.0
	非 製 造 業	▲7.9	(6.6) ▲4.8	(9.2) 2.4	6.0

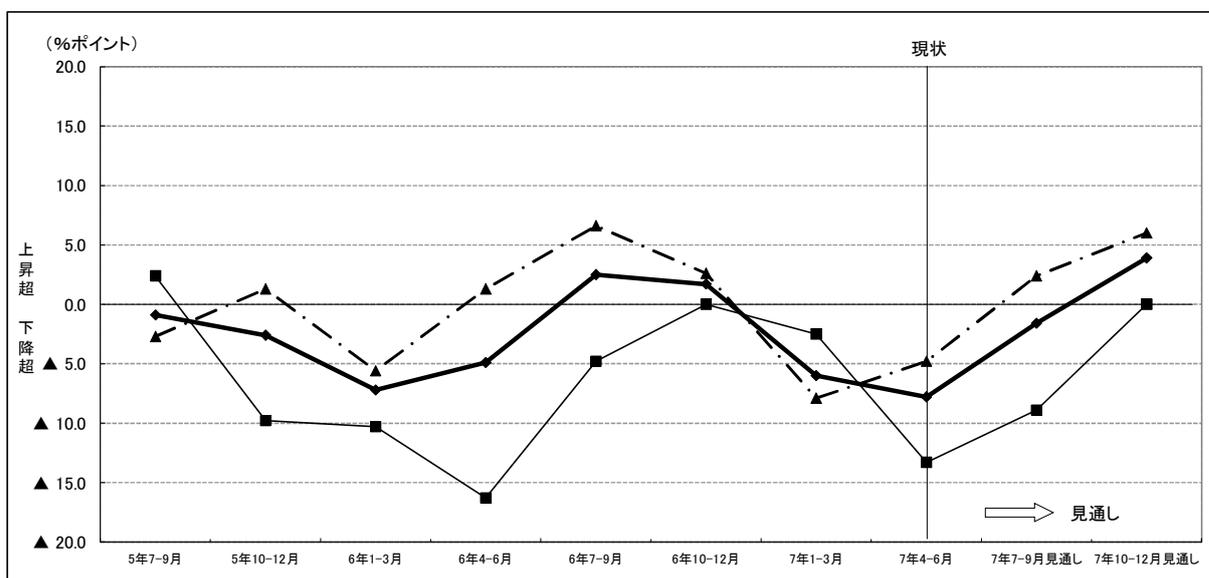
- (注) 1. ()書きは前回調査時見通し。
2. 回答社数 128社 (うち製造業 45社、非製造業 83社)。

【規模別景況判断BSIの推移(原数値)】



	5年7-9月	5年10-12月	6年1-3月	6年4-6月	6年7-9月	6年10-12月	7年1-3月	7年4-6月	7年7-9月見通し	7年10-12月見通し
全産業	▲ 0.9	▲ 2.6	▲ 7.2	▲ 4.9	2.5	1.7	▲ 6.0	▲ 7.8	▲ 1.6	3.9
大企業	11.1	▲ 7.7	3.7	10.7	7.4	▲ 7.1	0.0	3.3	3.3	0.0
中堅企業	3.2	0.0	▲ 12.9	▲ 7.4	4.0	▲ 8.0	▲ 8.0	▲ 16.7	8.3	12.5
中小企業	▲ 8.8	▲ 1.7	▲ 9.4	▲ 10.3	0.0	9.0	▲ 7.9	▲ 9.5	▲ 6.8	2.7

【業種別景況判断BSIの推移(原数値)】



	5年7-9月	5年10-12月	6年1-3月	6年4-6月	6年7-9月	6年10-12月	7年1-3月	7年4-6月	7年7-9月見通し	7年10-12月見通し
全産業	▲ 0.9	▲ 2.6	▲ 7.2	▲ 4.9	2.5	1.7	▲ 6.0	▲ 7.8	▲ 1.6	3.9
製造業	2.4	▲ 9.8	▲ 10.3	▲ 16.3	▲ 4.8	0.0	▲ 2.5	▲ 13.3	▲ 8.9	0.0
非製造業	▲ 2.7	1.3	▲ 5.6	1.3	6.6	2.6	▲ 7.9	▲ 4.8	2.4	6.0

2. 従業員数判断 — 全産業の現状判断は「不足気味」超

○現状

全産業で33.1%ポイントの「不足気味」超となっている。

【規模別】

- ・全規模で「不足気味」超幅が縮小している。

【業種別】

- ・製造業、非製造業ともに「不足気味」超幅が縮小している。

○先行き

7年9月末は「不足気味」超幅が縮小する見通しとなっている。

従業員数判断 BSI（原数値）

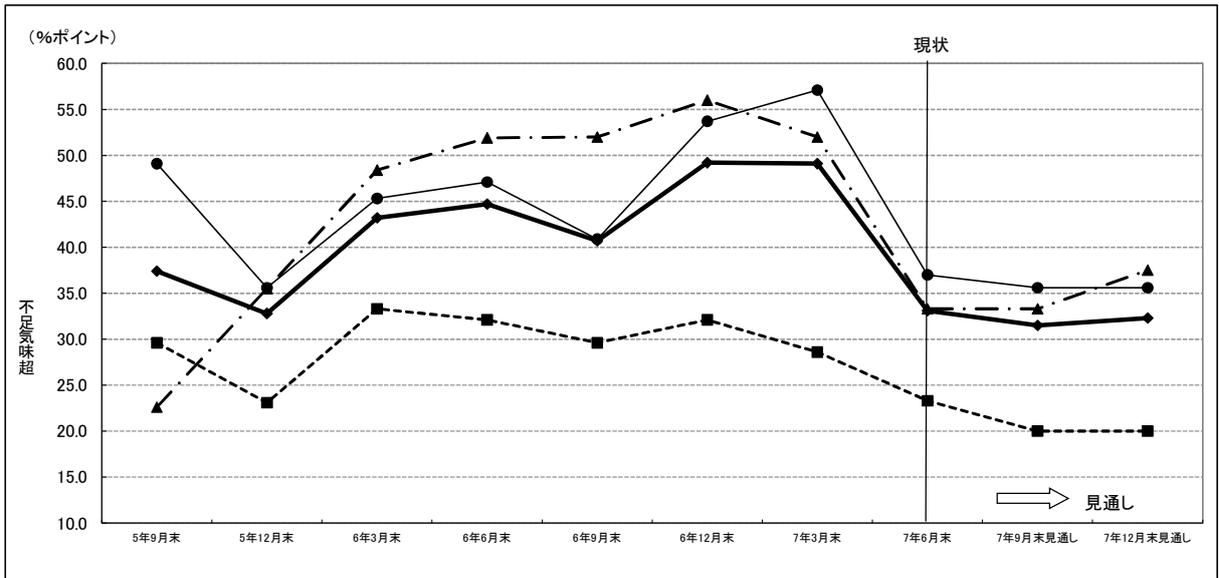
（『不足気味』－『過剰気味』回答企業数構成比：%ポイント）

区 分		前回調査	当 期	翌 期	翌々期
		7年3月末	7年6月末	7年9月末	7年12月末
全 産 業		49.1	(44.8) 33.1	(41.4) 31.5	32.3
規 模 別	大 企 業	28.6	(25.0) 23.3	(17.9) 20.0	20.0
	中 堅 企 業	52.0	(48.0) 33.3	(40.0) 33.3	37.5
	中 小 企 業	57.1	(52.4) 37.0	(52.4) 35.6	35.6
業 種 別	製 造 業	42.5	(35.0) 28.9	(30.0) 28.9	26.7
	非 製 造 業	52.6	(50.0) 35.4	(47.4) 32.9	35.4

（注）1. ()書きは前回調査時見通し。

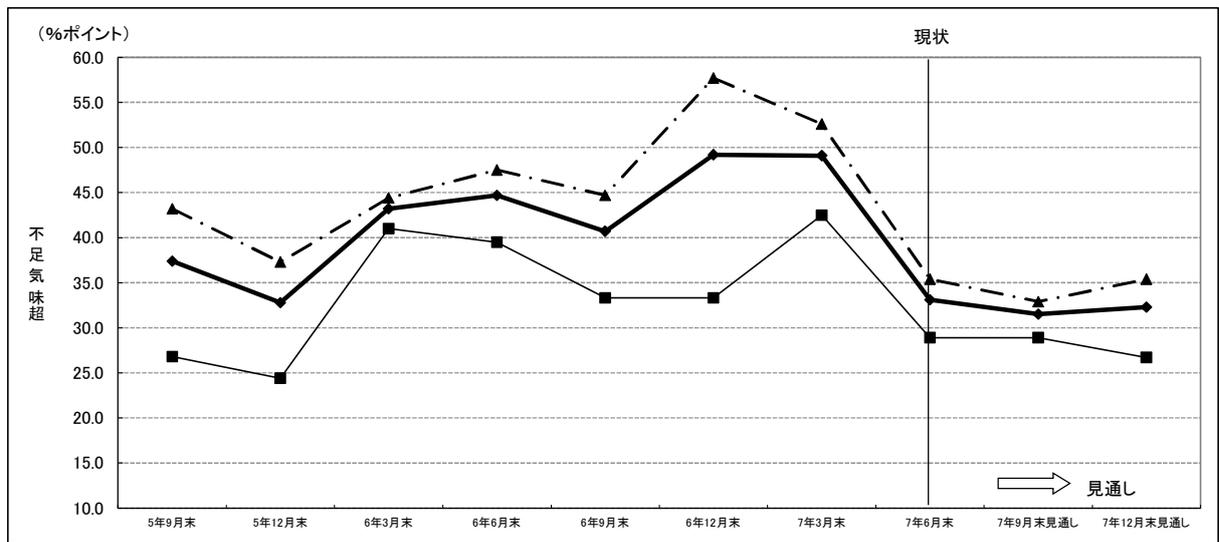
2. 回答社数 127 社（うち製造業 45 社、非製造業 82 社）。

【規模別従業員数判断BSIの推移(原数値)】



	5年9月末	5年12月末	6年3月末	6年6月末	6年9月末	6年12月末	7年3月末	7年6月末	7年9月末見通し	7年12月末見通し
◆ 全産業	37.4	32.8	43.2	44.7	40.7	49.2	49.1	33.1	31.5	32.3
---■---	29.6	23.1	33.3	32.1	29.6	32.1	28.6	23.3	20.0	20.0
-▲-	22.6	35.5	48.4	51.9	52.0	56.0	52.0	33.3	33.3	37.5
●	49.1	35.6	45.3	47.1	40.9	53.7	57.1	37.0	35.6	35.6

【業種別従業員数判断BSIの推移(原数値)】



	5年9月末	5年12月末	6年3月末	6年6月末	6年9月末	6年12月末	7年3月末	7年6月末	7年9月末見通し	7年12月末見通し
◆ 全産業	37.4	32.8	43.2	44.7	40.7	49.2	49.1	33.1	31.5	32.3
■ 製造業	26.8	24.4	41.0	39.5	33.3	33.3	42.5	28.9	28.9	26.7
-▲- 非製造業	43.2	37.3	44.4	47.5	44.7	57.7	52.6	35.4	32.9	35.4

3. 売上高（「電気・ガス・水道業」を除く） — 7年度は増収見込み

○7年度見込み

全産業で1.1%の増収見込みとなっている。

- ・規模別にみると、大企業、中堅企業は増収見込み、中小企業は減収見込みとなっている。
- ・業種別にみると、製造業は増収見込み、非製造業は減収見込みとなっている。

（対前年度増減率：％）

	全産業	規模別			業種別	
		大企業	中堅企業	中小企業	製造業	非製造業
7年度見込み	1.1	0.9	5.8	▲1.8	1.6	▲1.0

（注） 1. 金融、保険については、調査対象外。

2. 回答社数 92 社（うち製造業 32 社、非製造業 60 社）。

4. 経常利益（「電気・ガス・水道業」、「金融業、保険業」を除く）

— 7年度は減益見込み

○7年度見込み

全産業で22.1%の減益見込みとなっている。

- ・規模別にみると、いずれの規模においても減益見込みとなっている。
- ・業種別にみると、製造業、非製造業ともに減益見込みとなっている。

（対前年度増減率：％）

	全産業	規模別			業種別	
		大企業	中堅企業	中小企業	製造業	非製造業
7年度見込み	▲22.1	▲22.6	▲10.7	▲17.8	▲28.9	▲6.8

（注） 1. 回答社数 92 社（うち製造業 32 社、非製造業 60 社）。

5. 設備投資 — 7年度は増加見込み

○7年度見込み

全産業で21.3%の増加見込みとなっている。

- ・規模別にみると、大企業は増加見込み、中堅企業、中小企業は減少見込みとなっている。
- ・業種別にみると、製造業、非製造業ともに増加見込みとなっている。

(対前年度増減率：%)

	全産業	規模別			業種別	
		大企業	中堅企業	中小企業	製造業	非製造業
7年度見込み	21.3	25.5	▲31.8	▲22.9	25.7	14.1

(注) 1. ソフトウェア投資額を含み、土地購入額は含まない。

2. 回答社数 102 社 (うち製造業 33 社、非製造業 69 社)。

6. 今年度における設備投資のスタンス

全産業では「維持更新」をあげる企業が多い。

- ・ 規模別にみると、いずれの規模においても「維持更新」をあげる企業が多い。
- ・ 業種別にみると、製造業、非製造業ともに「維持更新」をあげる企業が多い。

(回答社数構成比：%)

		1位	構成比	2位	構成比	3位	構成比
全産業		維持更新	64.2	生産（販売）能力の拡大	48.6	省力化合理化	43.1
規模別	大企業	維持更新	69.0	生産（販売）能力の拡大	41.4	情報化への対応	34.5
						省力化合理化	
	中堅企業	維持更新	71.4	製（商）品・サービスの質的向上		38.1	
				情報化への対応			
省力化合理化							
中小企業	維持更新	59.3	生産（販売）能力の拡大	57.6	省力化合理化	49.2	
業種別	製造業	維持更新	53.7	生産（販売）能力の拡大	48.8	製（商）品・サービスの質的向上	41.5
	非製造業	維持更新	70.6	生産（販売）能力の拡大	48.5	省力化合理化	47.1

- (注) 1. 以下の選択項目中3項目以内の複数回答による会社数構成比。
2. 回答社数109社（うち製造業41社、非製造業68社）。

《選択項目》	
1 生産（販売）能力の拡大	6 海外投資
2 製（商）品・サービスの質的向上	7 研究開発
3 情報化への対応	8 新事業への進出
4 省力化合理化	9 維持更新
5 環境対策	10 その他

7. 今年度における資金調達方法

全産業では「民間金融機関」をあげる企業が多い。

- ・ 規模別にみると、大企業、中堅企業では「内部資金」を、中小企業では「民間金融機関」をあげる企業が多い。
- ・ 業種別にみると、製造業では「内部資金」を、非製造業では「民間金融機関」をあげる企業が多い。

(回答社数構成比：%)

		1位	構成比	2位	構成比	3位	構成比
全産業		民間金融機関	71.8	内部資金	65.0	公的機関	31.1
規模別	大企業	内部資金	65.2	民間金融機関	60.9	企業間信用	17.4
	中堅企業	内部資金	78.9	民間金融機関	63.2	公的機関	15.8
						リース	
中小企業	民間金融機関	78.7	内部資金	60.7	公的機関	44.3	
業種別	製造業	内部資金	71.8	民間金融機関	61.5	公的機関	25.6
	非製造業	民間金融機関	78.1	内部資金	60.9	公的機関	34.4

(注) 1. 以下の選択項目中3項目以内の複数回答による会社数構成比。

2. 金融、保険については、調査対象外。

3. 回答社数103社（うち製造業39社、非製造業64社）。

《選択項目》

- | | |
|----------|--------------|
| 1 民間金融機関 | 6 企業間信用 |
| 2 公的機関 | 7 資産の売却 |
| 3 株式の発行 | 8 資産の流動化・証券化 |
| 4 社債の発行 | 9 内部資金 |
| 5 リース | 10 その他 |

1. 本調査結果に関する問い合わせは下記へお願いします。

財務省東海財務局 津財務事務所 財務課

TEL(059)225-7222 (ダイヤルイン)

2. 本調査結果の概要は下記ホームページでもご覧頂けます。

ホームページ=https://lfb.mof.go.jp/tokai/tu/t_keizaiindex.htm